

1 . 調査の概要

1 - 1 . 調査の目的

龍ヶ崎市は、竜ヶ崎ニュータウン開発やつくばの里工業団地整備等により、農業を主体とした稲敷地方の中心都市から、東京都心から約 50 kmに位置する立地環境を生かした首都圏近郊中核都市へと脱皮してきた。

また、本市には流通経済大学が 1965 年に開学し、現在 4 学部 7 学科 3 研究科を擁する社会科学系の総合大学となっている。この流通経済大学には約 5,300 人の学生の他、約 400 名の教員、事務職員を抱え、本市最大の昼間人口を抱える機関となっている。しかし、これまで市民レベルにおいては、流通経済大学をそのように存在感のある地域資源として意識されておらず、行政レベルや地元産業界においても、その存在を有効に活用しようという動きが極めて少ない状況である。

一方、今後の低成長・人口停滞という時代環境を考えると、ますます都市間競争が激化することが予想される。これに対し、新たな大規模な面整備の実施や施設の建設は難しく、本市における流通経済大学のような既存の地域資源を生かした都市の活性化が有効な手段となってくる。

他方、流通経済大学においても、18 歳人口の減少時代を迎え、生き残りをかけた大学のあり方を模索している状況であり、今後はどのようにして優秀な学生を集めるか、また、どのようにして地域社会と融合する大学を創るのかという観点で、様々な方策を展開していくものと予想される。

以上のような背景を受け、本市において流通経済大学を生かした都市の活性化が極めて重要な政策課題となってくるため、市民・行政・地元産業界の流通経済大学に対する認識やその活用ニーズを確認するとともに、流通経済大学には、本市にキャンパスを維持し、大学の生き残り戦略のために地域社会と融合していく方向性を市民・行政・地元産業界と共有してもらうことが重要である。

したがって、本業務は、流通経済大学を生かした地域振興計画をとりまとめる検討調査にとどまらず、流通経済大学から想定される「知」、「人」、「名」、「施設」などの活用シーズの内容を精査し、具体的に流通経済大学と市民・行政・地元産業界が同じベクトルを共有しながら、地域の活性化及び流通経済大学の活性化を推進することを目的とする。

1 - 2 . 調査項目とフロー

本調査は以下の項目とフローで実施する。

